

I 令和2年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられた。県内中小企業においても、多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上の減少、営業活動の困難化、工場の操業停止や一時休業、資金繰りの悪化など、経営環境は極めて厳しい状況となった。

こうした中、国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済政策」を策定するとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき各種政策を着実に実施してきたところである。

県においては、茨城県総合計画により、時代の変化に的確に対応し、未来に希望を持つことができる「新しい茨城」づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対しては、県独自の対策指針「茨城版コロナNext」の策定や「いばらきアマビエちゃん」を導入するなど、感染症対策と社会経済活動の両立を図ってきたところである。

当機構においては、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に対しては、茨城県よろず支援拠点等と連携し、企業からのさまざまな相談に対応してきたところである。

実施事業について具体的には、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を開設するとともに、専門家による商談マッチング等の支援や展示商談会への出展支援、新たな販路開拓支援として、食品、日用品等の海外向けECサイトへの出展を支援した。

また、販路開拓専門家による県内外の発注案件開拓を強化するとともに、関東5県の中小企業支援機関が連携した広域商談会の開催や首都圏で開催される専門展示会への共同出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓を支援した。

さらに、「いばらきチャレンジ基金」により、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成した。

加えて、中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣するとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、1回無料でエキスパートを派遣する「新型コロナウイルス関連支援枠」を新たに創設し支援した。

このほか大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズの発表会等を開催し、県内企業の新技術導入や新製品開発等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) 海外展開支援事業

昨年7月に開設したジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」において、食品及びものづくり分野を中心に中小企業の海外展開を支援した。

また、展示商談会については、従来の現地出展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航が困難になったことを受け、オンラインでの開催となった沖縄大交易会、ベトナムMETALEX等への出展の支援を行うとともに、ジェトロ及び常陽銀行といった支援機関と連携し、日本酒等（香港）、伝統工芸品（上海）の販路開拓を支援した。

さらに、コロナ禍における新たな販路開拓支援として、食品（シンガポール、香港）、日用品等（アメリカ）の海外向けECサイトへの出展支援等を行ったほか、輸出や商談等における実務の向上に寄与するため、貿易実務研修やオンライン商談のためのスキルアップセミナー等を開催し、中小企業の国際化への対応を支援した。

加えて、輸出に意欲のある企業の掘り起こしに取り組むとともに、中小企業に対し、海外バイヤーや国内商社のニーズを踏まえた商品開発の提案を行ったほか、機構（グローバル部門）の輸出機能強化に向けて、実務研修の実施により、職員の資質向上を図るとともに、輸出に取り組む事業者や支援機関との意見交換等を行った。

① いばらきグローバルビジネス推進事業 【県受託事業（グローバルビジネス支援チーム）】

食品及びものづくり分野の県内中小企業等の海外展開を促進するため、専門家による支援や展示商談会への出展支援を実施した。また、海外展開に関する相談対応や貿易実務研修を開催した。

ア 海外販路開拓における成約実績

区 分	本年度	前年度
成約件数	40社61件	21社35件
当初成約金額（単位：円）	17,949,000	44,102,000
年間取引金額（単位：円）	23,149,000	75,826,000

イ 海外展開推進員の配置と支援企業

(ア) 専門家

職 名	人 数	業 務 内 容
海外展開推進員	2人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

(イ) 支援企業

県内中小企業

(ウ) 活動実績

区 分		本年度	前年度
訪問件数	買い手企業訪問件数	7件	58件
	売り手企業訪問件数	60件	85件
	その他関係機関等訪問件数	2件	19件
マッチング件数		81件	57件

ウ 展示商談会への出展支援

- (ア) 香港食品輸出オンライン商談会 2020 (オンライン商談会)
開催期間：令和2年9月16日～17日
開催場所：ジェトロ香港
出展企業数：1社
- (イ) 沖縄大交易会 2020 (オンライン商談会)
開催期間：令和2年11月9日～令和3年2月26日
出展企業数：10社
商談件数：35件
成約件数：3社7件 (年間取引金額5,640千円)
- (ウ) ベトナム METALEX 2020 (オンライン商談会)
開催期間：令和2年10月23、24日、11月5、6、9、10日
出展企業数：7社
商談件数：46件
- (エ) タイ METALEX 2020 (現地での商談会)
開催期間：令和2年11月18日～21日
開催場所：BITEC (タイ・バンコク市)
出展企業数：2社
商談件数：197件
成約件数：1社1件 (当初成約金額800千円、年間取引金額6,000千円)
- (オ) 上海伝統工芸品展示会 (現地での商談会)
開催期間：令和3年1月20日～26日
開催場所：上海高島屋
出展企業数：3社
出展品目：63品目210商品
商談件数：3件
成約件数：3社3件 (年間取引金額1,203千円)
- (カ) 香港現地バイヤー向けオンライン地酒商談会
開催日：令和3年2月25日
開催場所：茨城県、香港 (開催当日、オンラインで繋ぐ)
出展企業数：8社
出展品目：24商品 (1社3商品)
商談件数：7件
成約件数：7社7件 (年間取引金額2,053千円)
- (キ) 関東4県食品サンプル展示及びオンライン商談 2021 in 香港 (現地での商談会)
開催期間：令和3年2月22日～令和3年3月5日
開催場所：ジェトロ香港
出展企業数：10社
出展品目：26商品
商談件数：3件

エ 海外向け EC サイトを活用した販路開拓支援

(ア) シンガポール向け EC サイト出展

期 間：令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：モグショップ（現地 EC 事業者）

ワケアリ（ダイショーなど日系企業が共同運営）

出 展 品 目：14 社 60 商品（醤油、ほしいも、しらす等）

プ ロモーション：EC サイト内バナー広告掲載等

成 約 件 数：10 社 13 件（年間取引金額 619 千円）

(イ) 米国向け EC サイト出展

期 間：令和 2 年 12 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：ショピファイ、アマゾン

出 展 品 目：10 社 10 商品（金属製蝶ネクタイ、オーガニック肌ケアスポンジ、
ベル型音響打楽器等）

プ ロモーション：SNS・Web サイト内広告掲載等

成 約 件 数：10 社 10 件（年間取引金額 381 千円）

(ウ) 香港向け加工食品販路開拓（EC サイト出展）

期 間：令和 2 年 11 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：ウマミル

出 展 品 目：10 社 10 商品（ほしいも、干物、日本酒等）

成 約 件 数：7 社 7 件（年間取引金額 815 千円）

オ Web 会議システムを活用したオンライン商談への支援

期 間：令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月

開催回数：33 回（食品 30 回、ものづくり 3 回）

参加企業：輸出商社 15 社、現地バイヤー等 4 社

県内企業 19 社

カ Web セミナーの開催

(ア) 貿易実務研修

開 催 日：令和2年10月27・28日、11月4・5・10・11日（計6回）

参 加 者：64人

開催内容：第1、2回 契約までの貿易実務 1

第3、4回 契約までの貿易実務 2

第5、6回 契約履行のための貿易実務、貿易の手順、模擬商談会

講 師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏

(イ) オンライン商談のためのスキルアップセミナー

a 失敗しないためのオンライン商談の進め方

開 催 日：令和3年1月20日

参 加 者：30人

開催内容：オンライン商談の効果的な進め方と留意点、商談準備、時間の使い方、
商談後のフォロー、失敗例など

講 師：合同会社トロ 代表社員 芳賀 淳 氏

b デザイン性の高いデジタルツールの作り方

開催日：令和3年1月29日

参加者：45人

開催内容：国内外での販路開拓のためのデジタルツールの作り方、地域ブランドや商品PRのためのデザイン制作（グラフィック、映像、ウェブ）、広告販促物制作について

講師：シンクシンク㈱ 代表取締役 川又 俊明 氏

(ウ) 現場主義の英文コミュニケーション講座～現場で役立つビジネス英語の基礎入門編～

開催日：令和3年2月9日

参加者：46人

開催内容：英文Eメールの構成と文章作法、相手を動かすための英語とは？など

講師：トレード・コンシェルジュ Street Smart 法嶋 由昭 氏

(エ) 越境ECセミナー～海外ECサイトでの成功のポイント～

開催日：令和3年2月25日

参加者：33人

開催内容：越境ECの概況、越境ECに必須の知識（物流、決済など）など

講師：ジュイクラブ㈱ 取締役 横川 広幸 氏

(オ) 外国人雇用のポイントと採用事例WEBセミナー

開催日：令和3年3月8日

参加者：29人

開催内容：外国人材雇用の心得、先進事例の紹介など

講師：茨城県外国人材支援センター 統括マネージャー 吉澤 智也 氏

キ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談：80件

ク ホームページ等による海外展開支援情報提供

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：98回

ケ メールマガジンによる海外展開支援情報提供

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：72回

コ 輸出に意欲のある企業の掘り起こし・商品開発の提案

(ア) 輸出に意欲のあるものづくり系企業への訪問

対象企業：令和2年2月から3月に茨城県が実施した3,000社アンケートの回答企業のうち輸出に関心のある企業

訪問企業数：137社

訪問結果：（企業からの声）

- ・ EC、海外展示商談会事業を利用したい
- ・ 海外販路拡大支援事業を利用したい
- ・ 現地情報や支援メニューの情報がほしい
- ・ ベトナムに進出したい

支援の取組：ECサイト活用希望企業（7社）、海外展示商談会出展希望企業（11社）に対し、情報提供等を継続して実施した。

- (イ) バイヤー・商社のニーズを踏まえた商品開発の提案（現在開発中）
 - a 提案内容：有機原料使用の商品開発提案
提案企業：2社
 - b 提案内容：商品開発提案（消費期限180日以上）
提案企業：2社
- サ 機構（グローバル部門）輸出機能強化に向けた職員の資質向上
 - (ア) 輸出商品の通関実務研修
 - a 研修先：郵船ロジスティクスつくば㈱
開催日：令和2年9月9日、30日
参加人数：9人
研修内容：輸出の流れ（倉庫内研修を含む）
 - b 研修先：㈱茨城ポートオーソリティ
開催日：令和2年10月14日、23日
参加人数：9人
研修内容：常陸那珂港における輸出の現状等（港湾見学含む）
 - (イ) 輸出書類作成等に係る実務研修
 - a 研修先：㈱仲山商事
開催日：令和2年12月23日
参加人数：3人
 - b 研修先：吉久保酒造㈱
開催日：令和2年12月28日
参加人数：2人
- シ 機構（グローバル部門）の輸出機能強化に向けた意見交換等
 - (ア) 茨城県が設置した輸出振興プロジェクトチームにおける検討（計6回）
 - (イ) 輸出に取り組む事業者や支援機関と個別に意見交換を実施
 - 期 間：令和2年11月24日～12月22日
 - 対象企業等：11社・機関（工業系4社、食品系4社、支援機関3機関）
 - 主 な 意 見：（機構に求めるもの）
 - ・海外パートナーや物流業者等とのグローバルネットワークの構築
 - ・展示会、商談会出展に係る継続的な支援
 - ・県内企業と商社等とを繋ぐ地道な支援

(2) 受発注マッチング事業

県内外からの発注案件獲得を目指して販路開拓専門家（ビジネスコーディネーター）4人と職員が連携し、積極的、かつ、迅速に県内中小企業への受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会 2020」を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供した。

さらに、「第11回微細加工 EXPO」や「高精度・難加工技術展 2020 オンライン」など、首都圏で開催される専門展示会やオンライン展示会に茨城県ブースを設置して県内中小企業と共同出展し、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

加えて、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信し、取引先の多角化を支援するとともに、定期的な県内企業の業況調査を実施し、中小企業の実態把握に努めた。

① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業（技術革新課）】

県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、取引あっせん等の各種支援事業を実施するとともに、各種調査の実施を通じて、取引あっせんに必要な情報収集を行った。

また、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行い、職員の資質向上に努めた。

ア 受発注企業の登録促進

区 分	本 年 度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企 業 数	2,287	23	19	2,283
発注企業	619	0	1	620
受注企業	1,668	23	18	1,663

イ 取引紹介あっせん実績

区 分		本年度	前年度	比 較
発注開拓企業件数		437	470	▲ 33
受注企業訪問件数		627	749	▲122
発注申し出件数		238	333	▲ 95
受注申し出件数		219	269	▲ 50
取引あっせん件数		729	1,310	▲581
あっせん 結果	成立件数	149	194	▲ 45
	不成立件数	593	1,142	▲549
	折衝中件数	364	377	▲ 13
年間受注金額（単位：千円）		818,136	1,115,392	▲297,256

ウ 情報提供（FAX、メルマガ等）

(ア) 受発注ニュースの配信 5回

(イ) 「茨城県企業データベース」による企業情報提供 2,010社

エ 各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点：令和2年7月1日

調査対象：422社

回収率：30.1%(127社)

(イ) 受注企業実態調査

調査時点：令和2年10月1日

調査対象：1,426社

回収率：30.6%(437社)

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和2年12月31日

調査対象：1,406社

回収率：13.5% (190社)

(エ) 発注企業との情報交換会

日立製作所とのワーキンググループ

日立製作所の資材担当と、中小企業の現状や課題について情報交換し、支援施策等についての意見交換を行った。

開催日：令和2年9月4日・9日・16日・30日、10月14日、11月4日・25日
12月23日、令和3年1月25日、2月22日、3月17日 (11回)

開催場所：日立製作所、機構、オンライン

オ 各種会議等

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会 (取引振興支援) 担当者会議 1回

(イ) 下請取引振興支援連絡会議 (関東5県) 1回

② ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業 (技術革新課)】

ビジネスコーディネーター4人が首都圏、隣接県等の発注企業への訪問を通じて本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで、受注機会の確保を行った。

また、専門展示会への出展や技術提案型の商談会等を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて販路開拓を支援した。

さらに、ビジネス情報交換会を開催し、オンラインでの販路開拓、発注企業の動向についての情報を提供した。

ア ビジネスコーディネーター ※ () 内の数値は前年度

発注企業訪問件数：419件 (418件)

発注案件獲得件数：142件 (275件)

あっ旋・紹介件数：273件 (461件)

成立件数：66件 (96件)

成立金額：639,110千円 (年間) (585,000千円)

イ 専門展示会への出展

(ア) 高精度・難加工技術展 2020 オンライン

開催日：令和2年10月14日～11月13日

開催場所：オンライン開催

出展企業：9社

商談件数：942件

(イ) 第11回微細加工 EXPO

開催日：令和3年1月20日～22日

開催場所：東京ビッグサイト (東京都)

出展企業：12社

商談件数：123件

成立件数：1件 (折衝中25件)

※茨城県信用保証協会との共催による出展

(ウ) 日刊工業新聞社「新製品情報」

開催日：令和3年1月1日～3月31日

開催場所：誌面及びオンライン開催
出展企業：10社
商談件数：75件
成立件数：4件（折衝中71件）

ウ 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会 2020

開催日：令和2年11月2日～30日
開催場所：ガイドブック配付による個別商談
参加企業：発注企業 4社（全体 80社）
受注企業 30社（全体 193社）
商談件数：139件（全体 801件）
成立件数：3件（折衝中136件）※茨城県のみの数値

エ 提案型商談会の開催

(イ) ㈱スミハツ（発注案件：プレス加工）

開催日：令和2年7月28日
開催場所：参加企業事業所内（筑西市、常総市）
参加企業：2社

(ロ) ㈱スミハツ（発注案件：熱処理）

開催日：令和2年9月16日
開催場所：参加企業事業所内（結城市、栃木市）
参加企業：2社

(ハ) 小平産業㈱

開催日：令和2年10月22日、12月22日～23日
開催場所：参加企業事業所内（日立市、常陸太田市、東海村、かすみがうら市）
参加企業：6社

(ニ) ㈱廣澤精機製作所

開催日：令和2年10月27日
開催場所：参加企業事業所内（笠間市、八千代町）
参加企業：2社

(ホ) 板橋精機㈱

開催日：令和2年11月6日
開催場所：機構会議室
参加企業：2社（水戸市、東海村）

(ヘ) ㈱イズミフードマシナリ

開催日：令和2年11月16日～17日
開催場所：参加企業事業所内（神栖市、東海村、茨城町、つくば市）
参加企業：4社

(キ) 大塚テクノ㈱

開催日：令和3年1月27日～29日
開催場所：参加企業事業所内（小山市、結城市、常総市、石岡市、日立市、ひたちなか市、笠間市）

- 参加企業：8社
- オ ビジネス情報交換会の開催
- (7) ビジネス情報交換会
- 開催日：令和3年3月23日
- 開催場所：オンライン開催
- 参加企業：43社（45人）

(3) 新事業支援事業

中核的な産業支援機関として県内中小企業等の経営資源の確保及び新事業創出を目的に行う事業を推進するため、役職員の配置、事務所等の整備を行った。

また、中小企業が抱える経営全般、労務管理、マーケティングなどの経営面、品質管理、生産管理、加工技術、新製品開発などの技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣し支援するとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業に対して、1回無料でエキスパートを派遣する事業を創設し支援した。

さらに、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して専門家によるフォローアップを実施するとともに、県内経済の活性化に資するため、地域の抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の補助及び伴走支援を行った。

① 新事業創出拠点設置運営事業 【県補助事業（産業政策課）】

中核的な産業支援機関として県内中小企業等の経営資源の確保及び新事業創出を目的に行う事業を推進するため、役職員の配置、事務所等の整備を行った。

② 中小企業エキスパート派遣事業 【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】

中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援した。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、茨城県よろず支援拠点と連携し、1回無料でエキスパートを派遣する事業（新型コロナウイルス関連支援枠）を創設し支援した。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職名	人数	専門分野等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エキスパート派遣

派遣企業：141社（内新型コロナウイルス関連支援枠：32社）

派遣日数：803日（内新型コロナウイルス関連支援枠：32日）

ウ 主な支援内容

販路開拓、生産工程改善、加工技術向上、技能資格取得、商品開発等

※新型コロナウイルス関連支援枠利用の内、約7割は販路開拓支援

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業 【県受託事業（中小企業課）】

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するた

め、中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣した。

ア 専門家派遣

派遣企業：42社

派遣日数：37日

※登録専門家数 479人（上記②、③に係る専門家派遣事業の登録者）

登録専門家の保有資格等内訳（重複あり）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	91	弁理士	4	品質システム審査員	27
公認会計士	8	社会保険労務士	31	環境マネジメント審査員	23
税理士	20	経営コンサルタント	4	ITコーディネータ	25
情報処理技術者	31	技術士、技術士補	55	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	4	エネルギー管理士	6	エコアクション21審査員	2
経営士	20	一級建築士	12		

④ 地域課題解決型起業支援事業 【県補助事業・受託事業（技術革新課）】

県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者に対し、起業支援金を補助するとともに伴走支援を行った。

ア 起業支援金の交付

【申込・交付件数等一覧（単位：円）】

申込		決定		確定	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
18	31,499,000	6	9,950,000	5	7,154,000

※決定6件のうち1件は事業中止

イ 伴走支援

(ア) コーディネーターの配置

3人（中小企業診断士等）

(イ) 伴走支援内容

a 申請事業計画作成の相談対応

b 採択者への各種相談対応、進捗状況確認、経理処理状況の管理及び指導等

(4) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、平成30年10月に造成した「いばらきチャレンジ基金」により、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発や新たな市場の獲得に向けた販路開拓等のチャレンジを促進した。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（産業政策課）・県補助事業（産業政策課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援した。

（複数年：助成期間2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益）

（単年度：助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 250万円 助成率2/3

財源 県補助金)

② 海外販路開拓促進事業【県補助金（産業政策課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援した。

（助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 100万円 助成率2/3 財源 県補助金）

【申請・交付件数等一覧】

（単位：円）

区分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発促進事業（複数年）	14	47,189,000	10	33,733,000	0	0
新技術・新製品開発促進事業（単年度）	20	42,476,000	15	30,059,000	15	27,120,000
海外販路開拓促進事業	7	6,493,000	6	5,493,000	5	4,349,000
合計	41	96,158,000	31	69,285,000	20	31,469,000

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）の決定は翌年度以降に確定予定

(5) 技術移転推進事業

「茨城県知財総合支援窓口」と連携し、知的財産に関するワンストップサービス相談窓口として機能させるとともに、大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許について中小企業等へ情報を提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、機構ホームページで情報提供を行った。

また、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催し、県内企業の新技術の導入や新製品の開発等を支援した。

① 技術移転推進事業 【県補助事業（技術革新課）】

特許流通コーディネーター1人が、大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。

ア 開放特許の発掘・登録促進・データベース化
公開数：大企業・大学・研究機関等 1,223件

イ 特許技術の紹介・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

技術紹介：27件

仲介支援：4件

ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供することで、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

(ア) 筑波大学・茨城大学との技術交流会

開催日：令和3年3月10日

開催場所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

開催内容：「食」で紡ぐ健康と地域イノベーションと題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：14社44人

エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

(ア) 国立大学法人茨城大学（農学部）

開催日：令和2年7月10日

開催場所：当該大学内（阿見町）

紹介企業：1社（つくば市）

開催内容：当該大学の特許（放射性セシウム汚染土壌の除染方法及び放射性セシウムの拡散防止方法）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援し共同研究契約締結に至った。

(イ) 国立大学法人茨城大学（農学部）

開催日：令和2年8月28日

開催場所：紹介企業内（つくば市）

紹介企業：1社（つくば市）

開催内容：当該大学の特許（放射性セシウム汚染土壌の除染方法及び放射性セシウムの拡散防止方法）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(ウ) ㈱日立パワーソリューションズ

開催日：令和2年11月11日

開催場所：茨城県知財総合支援窓口内（水戸市）

紹介企業：1社（境町）

開催内容：当該企業の研究成果（シミュレーションによる解析技術）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(エ) (株)日立パワーソリューションズ

開催日：令和2年12月10日

開催場所：SkypeによるWeb会議

紹介企業：1社（日立市）

開催内容：当該企業の特許（ステルス印字対応個体管理システム）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(6) 中小企業情報発信事業

機構ホームページ及びメールマガジンを通じて国、県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

① 中小企業情報発信事業 【県補助事業（技術革新課）】

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援した。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援

茨城県企業データベースの登録件数：2,010件

イ ホームページ等による情報提供

(ア) 機構ホームページのアクセス件数：51,047件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：559,727件

(イ) メールマガジンの配信

配信先：5,179件

配信回数：58回

ウ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：702件

エ 各種情報媒体による情報提供

(ア) 経済、経営、産業関係図書 5種

(イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ、CD 9種

(7) 資金助成事業

貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付効果の把握に努めた。

また、債権管理については、新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権の回収を図った。

さらに、中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等の債権管理に努めた。

加えて、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興支援に努めた。

このほか、関東・東北豪雨により被害を受けた県内中小企業の復興を支援するため、総額300億円の「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」により、被災中小企

業の復興イベント開催等に必要な費用の一部を助成し復興支援に努めた。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

新たな未収債権発生未然防止に努めるとともに、未収債権については文書催告等を行うことで回収に努めた。

ア 貸付残高

令和2年度末の貸付残高は、46件、81,185千円となった。

(単位：円)

区分	元年度 末残高	増加	減少		2年度 未残高 (償却前)	償却	2年度 未残高 (償却後)		
		発生	回収	繰上 償還分					
正常債権	件数	86	0	(86)	(1)	46	0	46	
	金額	234,353,000	0	145,398,000	7,770,000	81,185,000	0	81,185,000	
未収債権	延納分	件数	0	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	0	
	繰上償還分	件数	3	0	1	0	3	3	0
		金額	25,494,000	0	2,148,000	0	23,346,000	23,346,000	0
	計	件数	3	0	1	0	3	3	0
		金額	25,494,000	0	2,148,000	0	23,346,000	23,346,000	0
合計	件数	89	0	(87)	(1)	49	3	46	
	金額	259,847,000	0	147,546,000	7,770,000	104,531,000	23,346,000	81,185,000	

② 債権管理受託事業 【県受託事業（産業政策課）】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務を受託し、本年度も文書催告等を行った結果、滞納企業5社から320千円を回収した。

(参考)

(単位：円)

区分	元年度末残高	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	2年度末残高
件数	16	5	7	9
金額	71,425,630	320,000	15,753,130	55,352,500

③ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国助成事業（中小企業基盤整備機構）】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が、公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 1社 (1件) 5,712円

イ 扱い金融機関別状況

(単位：円)

区分		企業数	件数	金額
東日本大震災復興特別貸付	①日本政策金融公庫 (中小企業事業分)	0	0	0
	② " (国民生活事業分)	1	1	5,712
	③商工組合中央金庫	0	0	0
合計		1	1	5,712

④ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国助成事業 (中小企業基盤整備機構)】
令和2年度実績なし

⑤ 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業

【国貸付金 (中小企業基盤整備機構)・県貸付金 (中小企業課)】

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨により被害を受けた茨城県内の中小企業の復興、被災地域の活力の維持向上を図るため支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、決定した6件全てのイベントが開催中止となった。

(うち1件のイベントは、茨城県の自粛要請に基づき、イベント直前に中止を決定したため、キャンセル費用を助成した。)

【申請・交付件数等一覧】

(単位：円)

区分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災地復興イベント開催等支援事業	6	9,461,285	6	9,461,285	1	684,850

(8) 設備貸与事業・県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済みであるため、不良債権回収等の債権管理に努めた。

(9) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和2年 4月 1日	一般財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構設立
4月10日	第1回理事会（書面）
	第1号議案 令和2年度事業計画について
	第2号議案 令和2年度収支予算について
	第3号議案 事務局長の選定について
	第4号議案 諸規程の制定について
	第5号議案 公益認定の申請について
	第6号議案 合併覚書の締結について
	第7号議案 評議員会の開催について
	報告事項(1) 業務執行に係る覚書の締結について
4月20日	第1回評議員会（書面）
	第1号議案 公益認定の申請について
	第2号議案 定款の一部改正について
	第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について
	第4号議案 合併覚書の締結について
	報告事項(1) 令和2年度事業計画について
	報告事項(2) 令和2年度収支予算について
6月22日	第2回理事会（茨城県産業会館）
	第1号議案 合併契約の締結について
	第2号議案 定款の一部改正について
	第3号議案 財務規程の一部改正について
	第4号議案 コンプライアンス規程の一部改正について
	第5号議案 諸規程の一部改正について
	第6号議案 会計監査人の設置について
	第7号議案 評議員会の開催について
7月 1日	公益財団法人へ移行
7月 6日	第2回評議員会（茨城県産業会館）
	第1号議案 理事及び監事の選任について
	第2号議案 会計監査人の選任について
	第3号議案 合併契約の承認について
	第4号議案 定款の一部改正について
	報告事項(1) 財務規程の一部改正について
	報告事項(2) コンプライアンス規程の一部改正について
	報告事項(3) 諸規程の一部改正について

7月 6日	第3回理事会（書面） 第1号議案 理事長の選定について ※小善理事長就任
7月 8日	グローバル渉外課と日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センターの合同オフィス開所式（茨城県水戸合同庁舎）
8月 1日	公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸収合併 ※梶山監事就任、有限責任監査法人ひばり会計監査人就任
9月 7日	第4回理事会（書面） 第1号議案 評議員会の開催について
9月14日	第3回評議員会（書面） 第1号議案 監事の選任について ※鈴木監事就任
10月22日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について 令和2年度上半期事業報告について
10月23日	第5回理事会（書面） 第1号議案 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について 第2号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について 報告事項(2) 理事長専決処分について
10月30日	第4回評議員会（書面） 報告事項(1) 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について
令和3年 3月16日	第6回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和2年度収支補正予算について 第2号議案 令和3年度事業計画について 第3号議案 令和3年度収支予算について 第4号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について 第5号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について 報告事項(2) 理事長専決処分について
3月26日	第5回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事の選任について 第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について 報告事項(1) 令和2年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和3年度事業計画について 報告事項(3) 令和3年度収支予算について